

平成20年6月期 決算短信 (非連結)

平成20年8月14日

上場会社名 株式会社 イーコンテクスト 上場取引所 大証ヘラクレスG
 コード番号 2448 URL <http://www.econtext.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牛久 等
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 佐藤 守哉 TEL (03) 5464-6461 (代表)
 定時株主総会開催予定日 平成20年9月25日 配当支払開始予定日 平成20年9月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年9月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年6月期の業績 (平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期	2,812	9.2	598	△9.3	599	△9.1	255	△35.9
19年6月期	2,575	23.6	659	21.4	659	21.6	398	△36.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年6月期	3,048	11	3,016	36	7.8	6.2	21.3
19年6月期	4,810	94	4,626	42	12.9	8.0	25.6

(参考) 持分法投資損益 20年6月期 一百万円 19年6月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年6月期	9,803		3,220		32.8	38,597	28
19年6月期	9,395		3,322		35.4	38,978	26

(参考) 自己資本 20年6月期 3,220百万円 19年6月期 3,322百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年6月期	384	△111	△359	5,570
19年6月期	1,776	△190	60	5,657

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	
19年6月期	—	—	0	00	800	00	68	16.6	2.2
20年6月期	—	—	0	00	800	00	66	26.2	2.1
21年6月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※平成21年6月期(予想)の第2四半期末、期末及び年間の1株当たり配当金に関しては、未定です。

3. 平成21年6月期の業績予想 (平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	1,500	6.5	292	△13.2	293	△12.9	172	△12.9	2,072	01
通期	3,000	6.7	600	0.3	603	0.6	355	39.4	4,264	24

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年6月期 85,824 株 19年6月期 85,248 株
- ② 期末自己株式数 20年6月期 2,393 株 19年6月期 ー 株

（注）1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析②次期の見通し」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済の状況は、好調な企業収益を背景として年度半ばまで景気回復基調で推移したものの、サブプライム問題の一層の拡大による国際金融市場の動揺、原油や各種素材価格の高騰、為替相場の変動などから世界的な景気低迷傾向の余波が我が国の企業の景況感にも影響を及ぼし、穏やかな増加が続いてきた個人消費、雇用環境などにも陰りが見られるようになってまいりました。このような厳しい環境の下、当事業年度のわが国におけるEコマース(以下、「EC」という)市場は堅調に推移いたしました。インターネットを利用した消費行動は一般化し、インターネットの利用についても従来のパソコンからの利用者が減少傾向にあるのに対し、携帯電話、PHSなどのモバイル端末からの利用者が増加し、より日常生活に密着したかたちで順調な伸びを示しております。また従来のオンラインショッピングに代表される物販のみならず、特に旅行商品やコンサートなどの各種チケットをインターネットで購入した人の割合は増加しております。資格試験の申し込み、オンラインゲーム等の分野においても各事業者のサービスレベルは向上してきており、あわせて音楽・映像などのコンテンツ市場についても市場規模は拡大しつつあります。こういった環境の下、当社はecontextゲートウェイ事業において、主に大きく伸長している業界をターゲットに新規EC事業者の開拓を推進するとともに、既存EC事業者における当社シェアの拡大を図り、従来のサービスの枠を超えた将来性のあるビジネスモデルの構築による新たな収益源の確保を推進してまいりました。その結果、当事業年度末における提携サイト数は18,591サイト(前年同期比4,887サイト増)、当事業年度の取扱高は102,926百万円(同17.7%増)、取扱件数12,639千件(同1,836千件増)、売上高2,812百万円(同9.2%増)となりました。一方、販売促進のための積極的な活動や、新たな事業分野開拓に向けた調査等を行った結果、販売費及び一般管理費全体で811百万円(同12.2%増)、営業利益598百万円(同9.3%減)、経常利益は599百万円(同9.1%減)となりました。当期純利益については、以下の特別損失を計上することとなったことから255百万円(同35.9%減)となりました。特別損失の内訳は、当社が保有する時価のない投資有価証券について財政状態を勘案し評価を行った結果、投資有価証券評価損55百万円を計上したこと、及び当第4四半期において一部ネットワーク機器障害を起因とする通信トラブルが発生したことによる取引先対応及び障害復旧対応にかかる費用として71百万円を計上したこととあります。なお、現在は当該通信トラブルの原因の究明と、ネットワーク機器等の強化対応はすでに完了しております。

② 次期の見通し

当社を取り巻く事業環境については、次期以降においても、光ファイバーに代表されるブロードバンド世帯の普及率の上昇や、携帯電話・PHSなどPC以外の端末を使ったインターネット利用の増加などに伴い、消費者のインターネットの利用頻度は引き続き増加していくと考えております。あわせてEC事業者がインターネット上で提供する商品、サービスも多様化し、ますます消費者によるオンライン上の決済や商品配送も引き続き拡大していくと思われまます。こうした状況のもと、当社は順調に提携サイト数を伸ばしており、これら新規サイトにおける取扱件数の増加と、既存提携サイトとの密接な関係を維持し当社サービスを追加していただくことでシェアの拡大を図ってまいります。また、当社が培った様々なノウハウをさらなる営業活動に活かすとともに、EC事業者の商流に深く関わることで競合他社との差別化を明確にし、あわせて様々な施策を実施していくなど提携強化を図ります。また新たな事業領域開拓や、新規事業の展開を一層強化し、次期以降も売上の拡大と分散を図ることで収益は着実に成長すると考えております。

一方、当社の売上の大半を占める決済事業については競合他社との競争が激化しております。大手EC事業者における競合とのコンペによる手数料単価下落傾向や、原価率の上昇による売上高総利益率の悪化も予想されることから、通期の業績見通しにおいては、これら要素も十分に考慮に入れる必要があります。

以上を踏まえて、平成21年6月期の業績予想につきましては、売上高3,000百万円(対当事業年度比6.7%増)、営業利益600百万円(同0.3%増)、経常利益603百万円(同0.6%増)、当期純利益355百万円(同39.4%増)を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は9,314百万円(前事業年度末は8,848百万円)となり466百万円の増加となりました。これは未収入金の増加(3,065百万円から3,581百万円へ516百万円の増加)が主な要因であります。

未収入金につきましては、当社の業務委託先である株式会社ローソンからの未収入金が主なものであります。

② 固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は488百万円(前事業年度末は547百万円)となり58百万円の減少となりました。これは投資有価証券評価損55百万円を計上した結果、投資有価証券が減少したことが主な要因であります。

③ 流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は6,583百万円(前事業年度末は6,072百万円)となり510百万円の増加となりました。これは未払金の増加(107百万円から153百万円へ45百万円の増加)、サイト預り金の増加(5,721百万円から6,142百万円へ421百万円の増加)が主な要因であります。

④ 純資産

当事業年度末における純資産合計は3,220百万円(前事業年度末は3,322百万円)となり102百万円の減少となりました。これは、当期純利益255百万円により増加する一方、減少要因として自己株式の取得297百万円が主な要因です。

⑤ キャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税引前当期純利益472百万円を計上したものの、法人税等の支払277百万円、有形無形固定資産の取得による支出110百万円及び自己株式の取得による支出299百万円等の結果、前事業年度末より86百万円減少し、5,570百万円となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は384百万円(前年同期比1,392百万円の減少)となりました。これは、税引前当期純利益472百万円及びソフトウェア償却費112百万円を計上したものの、未収入金の増加額が504百万円となったのに対し預り金の増加額が429百万円になったこと、並びに法人税等の支払額277百万円が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は111百万円(同79百万円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出11百万円及び無形固定資産の取得による支出98百万円が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は359百万円(前年同期は60百万円の収入)となりました。これは、自己株式の取得による支出299百万円及び配当金の支払額67百万円が主な要因であります。

当社のキャッシュ・フロー関連指標の推移は、以下のとおりです。

	平成19年6月期	平成20年6月期
自己資本比率(%)	35.4	32.8
時価ベースの自己資本比率(%)	138.8	49.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—

(注) 1. 上記指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも財務数値より計算しております。

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、平成19年6月期及び平成20年6月期において当社は有利子負債の残高がないため記載しておりません。

4. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と同時に競争力の確保を経営の重要課題の一つとして位置付けております。当社としましては、財務体質の強化と今後の事業展開への対応を図るための内部留保とのバランスを図りながら、配当を含め株主に積極的な利益還元を検討していきます。

当期につきましては定時株主総会での承認を前提として、1株当たり800円00銭の利益配当を実施する予定であり、また今後につきましても安定的な利益配当を継続していく方針です。

(4) 事業等のリスク

以下につきましては、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社として必ずしも特に重要なリスクとは考えていない事項についても、投資家の判断に影響を及ぼす可能性のある事項は、株主及び投資家の皆様に対する積極的な情報開示を行う方針から記載しております。

なお、本項において将来に関する事項は、別段の記載がない限り、平成20年6月30日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため実際の結果と異なる可能性があります。

I. 当社の外部環境について

① コンビニでの決済について

当社は、主力サービスの一つとして、コンビニとEC事業者のシステムを仲介・接続することにより、消費者がコンビニの店頭でインターネットにおけるECの決済を可能とするサービスをEC事業者に対して提供しております。

コンビニは、今日においては全国で約43,000店舗が出店されており、国民生活に深く浸透し、日常的な生活拠点としてコンビニ店頭における公共料金の支払い、宅急便の取次ぎ、コピーサービス等の物販以外のサービスは既に社会に認知され、最近では、インターネット上で消費者が購入した商品・サービスの代金をコンビニ店頭で決済する方法が急速に伸びております。しかしながら、これらコンビニ店頭における決済方法の伸びが減速すると、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

② ECの成長性について

日本のEC市場はインターネットの普及に伴い拡大しております。特に最近の日本はADSL、光回線等のブロードバンド環境の普及や携帯電話等の高機能化によるモバイルインターネット接続により、利用者の増加だけでなく、リッチコンテンツと言われる音楽・映像のダウンロードやオンラインゲーム等のコンテンツサービスが新たに生まれており、EC市場の拡大に拍車をかけるようになっています。

しかしながら、ECをめぐる新たな法的規制や個人消費の減退、インターネット通信セキュリティに致命的な脆弱性が見出される等による通信インフラの信用低下及び悪質商法の高発によるECの信用低下等によりECの普及が減速する可能性があります。当社の事業は、EC市場の拡大と密接な関係があり、ECの拡大が減速すると、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制について

現在、ECやインターネットを利用した情報流通等について「法的整備の検討」が進んでおります。今後、ECやインターネットに関連する規制の制定により、EC市場の成長に支障をきたす可能性または当社が何らかの手当を講じる必要性が生じ設備等の増強による費用負担が発生する可能性等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また当社の主事業である収納代行サービスについても、利用者保護の観点から現在、関係各省庁において様々な議論がなされており、今後なんらかの法的整備がなされた場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 競合について

当社はEC事業者に対して、商品代金の決済サービスをはじめとして、物流事務代行サービス、ECサイトのシステム構築サポート業務等を提供しており、競合他社として、収納代行会社、ファクタリング会社、インターネットバンク、銀行、クレジットカード会社、電子マネー取扱業者などがあります。当社は独自でサービスを展開する以外に、自社のサービスの一部をこれら収納代行業者に提供することにより、収納代行業者とのパートナーシップ構築による事業規模の拡大や、収益基盤の拡大を推進しております。当社は各種決済サービスと物流事務代行サービスを包括的に提供することにより、EC事業者のニーズに一元的に応えることが可能であり、この点は競合他社に比して差別化の要因となっていると考えております。

しかしながら、今後、上記の競合他社の動向、新しいサービスを提供する競合他社の参入等の結果として当社と競合になった場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 技術革新への対応について

当社はインターネットを含めた関連技術に基づいて事業を展開しておりますが、当該関連分野は、新技術の開発及びそれに基づく新サービスの導入が相次いで行われ、非常に変化の激しい業界となっています。このため、技術革新に対する当社の対応が遅れた場合、当社の競争力が低下する可能性があります。また、当社の技術開発体制は現在の事業規模に合わせて小規模であるため、開発までに時間を要する可能性があります。さらに、新技術への対応のために追加的な支出が必要となり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

II. 当社の販売状況について

① 決済・物流サービス事業への依存

当事業年度においては、決済・物流サービス(econtextゲートウェイ)事業の売上は当社売上全体の95.3%(うち、決済サービス売上92.6%、物流サービス売上2.7%)を占めており、当該部門への依存度は高くなっておりま

す。その中で、販売先も決済サービスにおいては上位10社で64.5%、物流サービスにおいては上位5社で91.4%を占めており、今後のEC事業者の販売動向の影響及び集客力の高いEC事業者の確保ができないことにより当事業の売上高が減少した場合には、他の部門の売上高でカバーしきれず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② コンビニ決済及び株式会社ローソンへの依存度について

当社は、コンビニでの決済サービスを行っておりますが、コンビニ決済の比率は平成20年6月30日現在、当社の総決済件数の80.2%であり、さらにコンビニ決済の80.3%を株式会社ローソンの店舗に依存しております。同社は当社の株主(平成20年6月30日現在において当社発行済株式総数の3.4%を保有)でもあり、継続的かつ安定した取引の関わりがあり、今後更に同社との取引拡大に努めるとともに、同社以外のサービス拠点の拡大を図っております。

しかしながら、同社との業務委託契約は1年間ごとの自動更新となっているため、期間満了3ヶ月前までの解約の意思表示があった場合等は、契約が更新されない可能性があります。今後同社との取引関係に変化が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

Ⅲ. 設立の経緯、資本構成の変遷及びデジタルガレージグループとの関係について

当社は、平成12年5月に、株式会社ローソン(出資比率46.0%)、株式会社デジタルガレージ(同34.0%)、三菱商事株式会社(同10.0%)、株式会社東洋情報システム(現、TIS株式会社、同10.0%)の出資により、ECのデファクト・スタンダードを確立する会社を目指し設立されました。その後、平成15年1月に財務体質改善のため8株を1株に併合する減資を行い、同月に株式会社デジタルガレージからの出資を受けたことにより、株式会社デジタルガレージは当社の親会社(出資比率73.3%)となりました。

株式会社デジタルガレージは、平成20年6月30日現在において当社議決権の45.3%を保有する当社の親会社であり、取締役及び監査役の招聘を行っております。当社は株式会社デジタルガレージを中心としたデジタルガレージグループの中で、唯一ECにおける決済・物流サービスを展開している企業であり、独立した経営を行っておりますが、将来の同社グループの政策変更等が、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

Ⅳ. 事業体制に係るリスクについて

① 小規模組織であること

当社は、平成20年6月30日現在、従業員27名と小規模組織であります。内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。今後は事業拡大とともに増員、人員の育成・増強と内部管理体制の一層の充実を図る予定であり、これに伴う新たな費用負担(人件費)が発生する予定です。しかしながら増員、人員の育成・増強が適切かつ十分な対応が出来なかった場合には当社の経営活動に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 社歴が短いこと

当社は、平成12年5月に設立され比較的業歴も浅く、現在の主力事業であるECにおける決済・物流事業は、ブロードバンド環境の整備が進んだ最近数年間に拡大基調が顕著となったこと、またインターネットにおけるECの多様化は変化が激しいため、期間業績比較を行うための十分な財務数値がとれません。また、当社の業績は今後のインターネット上の商品・サービス販売等の将来性に大きく左右される可能性が高く、当社の経営計画の策定に際してもこれら不確実な要素が含まれていることは否めず、現時点で当社が想定する収益見通しに相違が生じる可能性があります。

③ 個人情報の管理について

当社は、業務遂行に関連して多数の個人情報を有しています。当社といたしましてはシステム上のセキュリティ対策等を行うとともに、コンプライアンス規程等によりその遵守を徹底し、定期的に社内教育を行うなど顧客情報の管理に努めており、また自社における情報管理方法を客観的に検証するため、平成17年12月にプライバシーマークの付与認定を取得し、その後も定期的に更新しております。

しかしながら予期せぬ事態により個人情報が流出する可能性は皆無ではなく、このような事態が生じた場合に備え予期される様々な対応に必要な費用負担を最小限に抑え、財務の健全性を保つためのシステム障害保険に加入しておりますが、こういった情報流出が当社の社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担や信用力の低下が当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ システム障害の発生による悪影響について

当社は決済・物流サービスを運営するためのコンピュータシステムを使用しており、取引先やコンビニ、クレジットカード会社、各種決済業者等のシステムとネットワークで接続されています。日頃よりシステムの安定稼働の維持に努めるとともに、重要なシステムについてはバックアップシステムや複数の迂回経路を確保し定期的な保守点検を履行しております。

しかしながら、障害や不慮の災害、テロ等によりコンピュータシステムの停止、誤作動等が発生した場合、あるいは現在のネットワーク環境の変化等により業務遂行に支障を来すリスクがあります。業務が正常に行えなくなることによる機会損失の発生、賠償責任、社会的信用の悪化等を通じて当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

す。また、コンピュータシステムの取得、構築にかかる投資により発生する償却コスト及び維持・運営コストも業績に影響する要因となります。

⑤ プログラム不良について

当社の開発したプログラムその他のソフトウェアまたはハードウェアに不良箇所が発生した場合、これらを使用したサービスの中断・停止及びユーザーデータの破損等が生じる可能性があります。当社は、これらのプログラムその他のソフトウェアまたはハードウェアを使用する前に社内において入念なチェックを行っておりますが、このような事態が発生した場合、賠償責任や信用力の低下等のリスクが想定され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 業務委託先のシステムについて

当社は、当社サービス提供において、コンビニ各社、クレジットカード会社、各種決済業者、物流会社等の業務委託先のシステムとネットワークで接続されています。それぞれの業者との提携にあたっては、信頼性の高い業者を選定し日頃よりシステムの安定稼働の維持に努めておりますが、それら業務提携先のシステム障害等による不測の事態の発生等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 知的財産権について

当社は第三者の知的財産権を侵害することのないように当社及び外部への委託等により調査を行っております。しかしこれらの調査が十分かつ妥当であるという保証はありません。万一、当社が第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者から損害賠償請求や使用差止請求等の訴えを起こされる可能性があり、これらに対する対価の支払等が発生する可能性があります。

また、当社が所有する知的財産権に関しましても第三者に侵害される可能性があります。こうした場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

V. その他

ストック・オプションの付与について

当社は、役員及び従業員等のモチベーション向上及び優秀な人材の確保を目的として、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づくストック・オプションとしての新株予約権を付与しております。平成20年6月30日現在、同ストック・オプションによる潜在株式数は1,088株であり、発行済株式総数の1.3%に相当しております。

当社は今後も優秀な人材の確保のために、インセンティブプランを継続して実施していくことを検討しており、今後も新たに新株予約権を付与する可能性があります。これらの新株予約権の付与や行使が行われた場合には、新株予約権発行にかかる費用負担による当社業績への影響や、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し、当社株価形成に影響を与える可能性があります。役員及び従業員等の力を結集し更なる成長を継続することで株式価値を高めていく所存であります。

2. 企業集団の状況

(1) 関係会社の状況

当社は、株式会社デジタルガレージの連結対象子会社であり、Eコマース(以下、「EC」という)における決済・物流手段のトータルソリューションの提供を主な業務としております。

(2) 事業内容

当社が提供しているサービスは、「econtextゲートウェイ」を中核とし、それに付随して「システム開発受託・その他事業」を提供しております。

「econtextゲートウェイ」サービス

① 代金収納事務代行サービス(決済サービス)

インターネット上での商品販売(物販)や、資格試験の申し込み・チケット販売などのサービス提供、電子マネーを使ったオンラインゲーム配信等を業務としたEC事業者に対し、それら商品販売・サービス提供等にかかる商品代金の収納、入金確認など一連の売掛金回収業務をEC事業者に代わって行うサービスです。当社の決済サービスでは以下の10種のサービスメニュー*1を提供しております。当社の強みであるコンビニの店頭における商品代金の収納をはじめ、Pay-easy(ペイジー)決済*2、クレジットカード決済、Edy決済、インターネットバンク決済、銀行振込、口座引落、払込票、プリペイドID販売(マルチメディアキオスク端末利用)、代金引換決済があり、EC事業者がホームページ上またはeメール等で、お客様に支払受付番号(4桁~7桁)を伝えることにより、お客様は、その支払受付番号を利用しコンビニ店頭、インターネットバンク、Pay-easyなど、当社が提供する決済メニューの中から支払い方法を選択できます。多様な決済メニューをご用意することで、年齢を問わず、幅広くお客様のニーズに合わせたサービス提供が可能です。

- *1:当社が提供する決済メニューには、コンビニのマルチメディアキオスク端末(コンビニ内に設置され簡単なタッチパネル操作によって、各種サービスの申し込み、商品代金等の支払い手続きができる装置)を使ったサービスがあります。マルチメディアキオスク端末利用の場合、消費者がインターネット等で注文をし、その際にeメール等を通じ示された受付番号を端末に入力しますと、バーコード付き申込券が出力され、これをレジに提示し商品代金等を支払います。EC事業者は請求書等を消費者に送付する手間を省くことが可能であり、また消費者も請求書等を持ち歩く必要もなくペーパーレスでの代金決済が可能となります。また、ゆうちょ銀行ATMを利用したPay-easy決済では、オンライン型電子マネーのIDを取引明細書に直接印字することにより、オンラインゲーム事業者に対し多チャンネルによる販売拠点を提供しております。

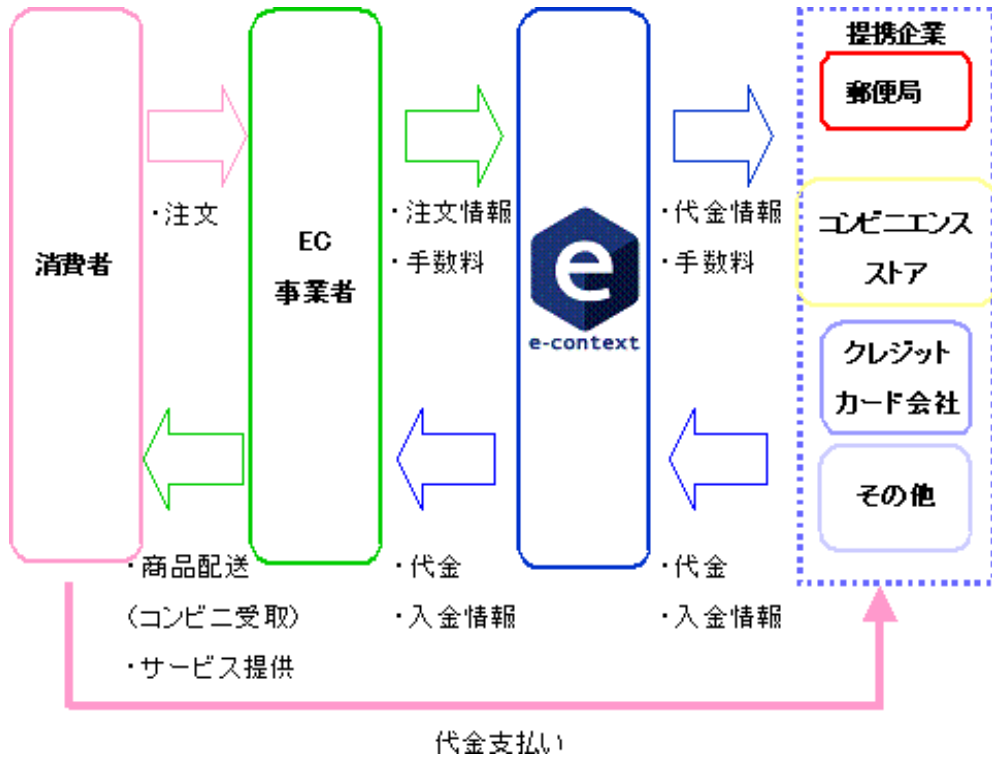
当社が提供する「econtextゲートウェイ」サービスは、原則24時間365日のサービスの提供が可能ですが、各提携先収納機関等の営業時間、サービス提供時間等に準じます。

*2:Pay-easy(ペイジー)決済

日本マルチペイメントネットワーク推進協議会が主導で展開する決済サービスで、公共料金や税金、ネット通販の代金などを金融機関(ゆうちょ銀行含む)口座から直接パソコンや携帯電話を利用して支払ったり、現金で銀行現金自動預金支払機(以下、ATMという)から支払うことができるサービスであります。

② 物流事務代行サービス(物流サービス) :

商品の配送に伴う一連の物流関連事務をEC事業者に代わって行うサービスです。お客様がインターネットを利用して購入した商品のコンビニ店頭でのお受渡し(ローソン店舗のみ)、宅配でのお届けの2つのメニューを提供するサービスであります。会社帰りに、インターネットショッピングで購入した商品をローソンの店舗で受け取るなど、お客様のライフスタイルにあわせたサービス提供が可能です。



「システム開発受託・その他事業」

EC事業者による「econtextゲートウェイ」サービス導入や、EC事業拡大に際し、自社でのシステム開発等が困難な場合、当社は当該システムの開発、サービス運用に関するシステムサポート業務等も受託しております。また、EC事業者がアンケートの謝礼など販売促進等に利用できるユニークなIDの提供サービス（ローソンお買物券IDサービス）も行っております。

上記のように、EC事業者は当社と契約することで、それぞれのサービスを個別に導入する場合の、煩雑な各業者との個別契約やシステム開発、精算等にかかる手続きを一括して行うことが可能となり、サービス導入にかかる経費と時間を大幅に軽減することができます。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、ビジネス分野における新たな文脈(コンテキスト)と価値を創造することを理念とし、Eコマース(以下、「EC」という)インフラのデファクト・スタンダードを確立し、新たな日本のインターネットビジネスを創造する企業を目指します。一例を挙げれば、商取引において、インターネットというインフラと、日本人の生活に深く密着している拠点であるコンビニを繋げる橋渡し役など、人(消費者)と企業(商品・サービス)と情報を有機的に結びつけ、より快適な社会に貢献しうるサービスを構築することが当社の経営の基本方針であります。

(2) 目標とする経営指標

市場のニーズを取り込んだ競争力のあるサービスをEC事業者及び消費者に提供することで、既存提携サイトの事業拡大をサポートし、当社の売上高の拡大を図ります。また、営業チャネルの多様化の推進とEC業界内を調査・分析し、各業界のニーズにあったきめ細かい提案営業を行うことにより新規提携サイトの獲得を推進することでEC市場における当社の事業領域を拡大し、当社の認知度を向上させる方針です。また、新たな事業領域開拓や、従来の決済・物流サービスをベースにした新規事業開発を一層強化し、売上の拡大を図ってまいります。

上記の結果として、継続的な事業規模の伸長、収益の拡大と利益率の高い効率的な経営を行うことにより業績予想に掲げる経営計画の達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社のコア事業であるecontextゲートウェイサービスのうち、主力となるペイメントゲートウェイサービス(決済サービス)をEC事業者及び消費者にとって常に付加価値の高い内容に最適化することが重要であると考えております。決済サービスの主力となるコンビニでの支払いについては、提携コンビニ拠点数の拡大と取り扱うサービスの内容を、より消費者にとって利便性の高いサービスとして充実させることにより、さらに利用価値を高めます。

平成18年4月より開始したゆうちょ銀行ATMを活用した決済サービス(Pay-easy、ペイジー)により、当社提携済みのコンビニ拠点数に匹敵する規模を持つ約2万を超えるゆうちょ銀行というサービス拠点の拡大を達成しました。これらゆうちょ銀行の追加により、従来のコンビニ、銀行とあわせて全国で5万拠点を超過する支払い拠点を確保しております。今後は、郵政公社との連携の中で金融機関としての強みを活用し、新たなビジネスの展開を検討していく方針です。

また、日本における新たな販売チャネルとしてのインターネットが消費者にとって認知され、支持された現状に鑑み、各業界においてプレゼンスの高いECサイトに対し、当社サービスの導入を効率的に提案するための営業体制の強化を図ります。具体的には、それぞれの専門分野で多数のユーザーを持つ大手企業との提携により、当社サービスの販売チャネルを多様化することで新規提携サイト獲得の増加ペースをあげてまいります。

中期的には、コア事業である決済・物流ビジネスで蓄積したノウハウや顧客等の当社の事業資産と、人材を活用し選択と集中の中で収益性の高い新規ビジネスモデルの構築に注力する所存です。

(4) 会社の対処すべき課題

世界的にみても高品質かつ比較的低価格で提供されているインターネットインフラ環境の整備と、それを利用するためのPCや携帯電話等のインターネット接続端末の普及が一巡し、わが国におけるECはこの市場環境を背景として、EC分野ですでに大きな成長を続けている事業者と、新たにこの分野にビジネスチャンスを求めて参入する事業者の双方が今後の中期的なEC市場を活性化させる原動力となっております。技術革新を引き金とする新たなサービスの市場への導入等により、ECビジネスはより多様化し、その変化のスピードも急速に高まってきております。

急速なEC市場の変化に対応すべく、当社のコア事業である決済・物流サービスは常に事業者及び消費者のニーズを適確に捉えた内容に進化させ、またECの新たな変化の兆しを逃さぬよう常にマーケットを把握しておく必要があります。

以上を勘案し、「成長と進化」をキーワードに、今後当社が対処すべき課題は以下のとおりです。

① コンビニ決済への依存について

当社の特徴の一つでもあるコンビニ決済は、各コンビニとの強い連携に基づく当社の強みであると同時に、売上の大半をコンビニ決済に依存している一面もあります。当社としては、取扱件数全体を増加させながら、一方で販促などの戦略的施策により、クレジットカード決済、ペイジー決済など他の決済方法の比率を高め、相対的にコンビニ決済の比率を下げ、売上の分散を図ることでリスクを低減させていく方針であります。

② ECにおける法整備について

インターネットでのオンラインショッピングが普及していく中、非対面販売であることを利用した詐欺などの犯罪が増加しております。現在、消費者保護の観点から関係各方面においてECに関する法整備の検討が進んでおります。当社としてはそれら法整備が業績に影響を与える可能性などについて様々な角度から慎重に検証した上、専門家を交えその対処や方向性について検討していく方針であります。

③ 競合について

当社が主な事業としている収納代行(決済サービス)は、競合他社として、収納代行会社、ファクタリング会社、インターネットバンク、銀行、クレジットカード会社、電子マネー取扱業者などがあります。EC決済における競争の激化は、サービス内容、価格競争、新規大手EC事業者におけるコンペなど様々な場面で競合となる可能性があります。当社としてはこれら競合に対し、システム投資によるサービスレベルの向上、消費者ニーズを的確に捉えた新サービスの追加、クリアリングトラストなどによる信用度の向上など差別化戦略を図っていく方針です。

④ 個人情報の管理について

昨今、個人情報の流出による様々な問題が起きております。当社は、業務遂行に関連して多数の個人情報を扱うため、コンプライアンス規程を整備するとともに、定期的な社員教育の実施やプライバシーマークの継続付与認定のための社内運用を徹底し、法令遵守に務めております。また、システム面からの強化を図るため、セキュリティに関する設備投資を継続的に行っていく方針です。

⑤ 経営規模拡大に伴う人的、組織的対応について

当社は平成20年6月30日現在、従業員27名と小規模であります。従来も業務効率化等を含めリソースの適切な配分を実施してまいりましたが、今後につきましては、更なる営業拡大と新規事業の開発のため、適宜必要な人材を採用してまいります。あわせて、将来の当社を担う人材の育成のため、従業員の教育と、組織再編を含めた内部管理体制の整備、充実を継続的に推進していく方針です。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		5,657,127		3,241,179		
2 金銭の信託		—		2,329,418		
3 売掛金		—		32,677		
4 未収入金		3,065,164		3,581,291		
5 未収手数料		17,877		5,863		
6 仕掛品		2,270		—		
7 貯蔵品		59		49		
8 前渡金		71,576		48,232		
9 前払費用		16,356		15,295		
10 繰延税金資産		16,871		58,015		
11 その他		2,058		3,748		
12 貸倒引当金		△929		△808		
流動資産合計		8,848,433	94.2	9,314,964	95.0	466,531
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物附属設備		15,813		15,813		
減価償却累計額		△2,232	13,581	△5,085	10,728	
(2) 工具器具及び備品		55,369		77,018		
減価償却累計額		△24,376	30,993	△39,596	37,422	
有形固定資産合計			44,574		48,150	3,576
2 無形固定資産						
(1) 商標権			1,922		2,102	
(2) ソフトウェア			367,237		349,287	
(3) ソフトウェア仮勘定			—		9,804	
(4) 電話加入権			631		941	
(5) その他			—		413	
無形固定資産合計			369,790		362,550	△7,240
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			60,000		4,886	
(2) 差入保証金			38,845		38,845	
(3) 長期前払費用			29,003		27,796	
(4) その他			5,002		6,657	
投資その他の資産合計			132,851		78,185	△54,665
固定資産合計			547,216		488,885	△58,330
資産合計			9,395,649	100.0	9,803,850	408,201

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		対前年比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1			—		29,436		
2			107,251		153,159		
3			3,175		41,315		
4			—		10,983		
5			190,428		169,815		
6			8,989		15,282		
7			5,721,180		6,142,744		
8			41,805		20,904		
			流動負債合計	64.6	6,583,640	67.2	510,810
			負債合計	64.6	6,583,640	67.2	510,810
(純資産の部)							
I 株主資本							
1			1,093,815	11.6	1,097,775	11.2	3,960
2							
		1,244,764			1,248,724		
			資本剰余金合計	13.3	1,248,724	12.7	3,960
3							
			(1) その他利益剰余金				
		984,239	繰越利益剰余金		1,171,234		
			利益剰余金合計	10.5	1,171,234	11.9	186,994
4			—	—	△297,523	△3.0	△297,523
			株主資本合計	35.4	3,220,210	32.8	△102,608
			純資産合計	35.4	3,220,210	32.8	△102,608
			負債純資産合計	100.0	9,803,850	100.0	408,201

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,575,177	100.0	2,812,827	100.0	237,650	
II 売上原価			1,191,911	46.3	1,402,675	49.9	210,764	
売上総利益			1,383,265	53.7	1,410,151	50.1	26,885	
III 販売費及び一般管理費	※1		723,914	28.1	811,938	28.8	88,023	
営業利益			659,351	25.6	598,213	21.3	△61,137	
IV 営業外収益								
1 受取利息		1,138			2,926			
2 金銭の信託運用益		—			2,385			
3 雑収入		35	1,173	0.0	28	5,339	0.2	4,166
V 営業外費用								
1 支払利息		80			—			
2 株式交付費		916			—			
3 自己株式取得費用		—			2,414			
4 雑支出		99	1,096	0.0	1,773	4,187	0.2	3,091
経常利益			659,427	25.6	599,365	21.3	△60,062	
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		—			120			
2 その他		33	33	0.0	—	120	0.0	87
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※2	2,679			287			
2 固定資産売却損	※3	55			—			
3 投資有価証券評価損		—			55,113			
4 ネットワーク機器障害 対応費		—	2,734	0.1	71,517	126,918	4.5	124,183
税引前当期純利益			656,726	25.5	472,567	16.8	△184,159	
法人税、住民税及び事 業税		185,277			258,518			
法人税等調整額		73,076	258,354	10.0	△41,144	217,374	7.7	△40,979
当期純利益			398,372	15.5	255,192	9.1	△143,179	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 決済等支払手数料		1,091,731	91.6	1,253,104	89.3	
II 物流支払手数料		45,337	3.8	67,176	4.8	
III その他支払手数料		54,841	4.6	82,394	5.9	
売上原価		1,191,911	100.0	1,402,675	100.0	210,764

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年6月30日 残高 (千円)	1,063,290	1,214,239	1,214,239	585,867	585,867	2,863,396	2,863,396
事業年度中の変動額							
新株の発行	30,525	30,525	30,525			61,050	61,050
当期純利益				398,372	398,372	398,372	398,372
事業年度中の変動額合計 (千円)	30,525	30,525	30,525	398,372	398,372	459,422	459,422
平成19年6月30日 残高 (千円)	1,093,815	1,244,764	1,244,764	984,239	984,239	3,322,818	3,322,818

当事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年6月30日 残高 (千円)	1,093,815	1,244,764	1,244,764	984,239	984,239	—	3,322,818	3,322,818
事業年度中の変動額								
新株の発行	3,960	3,960	3,960				7,920	7,920
剰余金の配当				△68,198	△68,198		△68,198	△68,198
当期純利益				255,192	255,192		255,192	255,192
自己株式の取得						△297,523	△297,523	△297,523
事業年度中の変動額合計 (千円)	3,960	3,960	3,960	186,994	186,994	△297,523	△102,608	△102,608
平成20年6月30日 残高 (千円)	1,097,775	1,248,724	1,248,724	1,171,234	1,171,234	△297,523	3,220,210	3,220,210

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		656,726	472,567	
減価償却費		16,047	18,229	
長期前払費用償却費		4,857	9,676	
商標権償却費		490	543	
ソフトウェア償却費		108,200	112,605	
受取利息及び受取配当金		△1,138	△2,926	
支払利息		80	—	
有形固定資産の除売却損		2,734	287	
自己株式取得費用		—	2,414	
投資有価証券評価損		—	55,113	
売上債権の増減額 (△:増加)		—	△32,677	
未収入金の増減額 (△:増加)		△567,616	△504,112	
たな卸資産の増減額 (△:増加)		△2,298	2,280	
前渡金の増減額 (△:増加)		△190	23,343	
前払費用の増減額 (△:増加)		△11,136	1,060	
仕入債務の増減額 (△:減少)		—	29,436	
未払金の増減額 (△:減少)		61,715	27,015	
前受収益の増減額 (△:減少)		—	10,983	
未払費用の増減額 (△:減少)		1,880	38,139	
預り金の増減額 (△:減少)		1,505,497	429,568	
未払消費税の増減額 (△:減少)		26,464	△22,612	
貸倒引当金の増減額 (△:減少)		239	△120	
その他		△25,517	△11,606	
小計		1,777,038	659,210	△1,117,828
利息及び配当金の受取額		1,138	2,926	
利息の支払額		△80	—	
法人税等の支払額		△1,177	△277,608	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,776,918	384,527	△1,392,391

		前事業年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△60,000	—	
有形固定資産の取得による支出		△31,095	△11,073	
有形固定資産の売却による収入		178	—	
無形固定資産の取得による支出		△66,784	△98,964	
その他		△32,999	△1,655	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△190,701	△111,693	79,007
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		150,000	—	
短期借入金の返済による支出		△150,000	—	
株式の発行による収入		60,133	7,850	
自己株式の取得による支出		—	△299,937	
配当金の支払額		—	△67,275	
財務活動によるキャッシュ・フロー		60,133	△359,362	△419,495
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△:減少)		1,646,350	△86,528	△1,732,879
V 現金及び現金同等物の期首残高		4,010,776	5,657,127	1,646,350
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	5,657,127	5,570,598	△86,528

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	—
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物(建物附属設備) 6年～15年 工具器具及び備品 3年～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物(建物附属設備) 6年～15年 工具器具及び備品 4年～15年 — (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております	株式交付費 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																																
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は24%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は76%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">141,532千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">88,306千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">129,596千円</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td style="text-align: right;">66,960千円</td> </tr> <tr> <td>保守保安料</td> <td style="text-align: right;">31,344千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">102,355千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">42,058千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">11,793千円</td> </tr> </table>	給与手当	141,532千円	役員報酬	88,306千円	減価償却費	129,596千円	リース料	66,960千円	保守保安料	31,344千円	支払手数料	102,355千円	賃借料	42,058千円	広告宣伝費	11,793千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は26%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は74%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">149,778千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">90,707千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">141,061千円</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td style="text-align: right;">32,265千円</td> </tr> <tr> <td>保守保安料</td> <td style="text-align: right;">31,928千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">160,225千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">44,816千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">55,679千円</td> </tr> </table>	給与手当	149,778千円	役員報酬	90,707千円	減価償却費	141,061千円	リース料	32,265千円	保守保安料	31,928千円	支払手数料	160,225千円	賃借料	44,816千円	広告宣伝費	55,679千円
給与手当	141,532千円																																
役員報酬	88,306千円																																
減価償却費	129,596千円																																
リース料	66,960千円																																
保守保安料	31,344千円																																
支払手数料	102,355千円																																
賃借料	42,058千円																																
広告宣伝費	11,793千円																																
給与手当	149,778千円																																
役員報酬	90,707千円																																
減価償却費	141,061千円																																
リース料	32,265千円																																
保守保安料	31,928千円																																
支払手数料	160,225千円																																
賃借料	44,816千円																																
広告宣伝費	55,679千円																																
<p>※2 固定資産除却損2,679千円の内訳は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">2,252千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">426千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	2,252千円	工具器具及び備品	426千円	<p>※2 固定資産除却損 287千円の内訳は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">287千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	287千円																										
建物附属設備	2,252千円																																
工具器具及び備品	426千円																																
工具器具及び備品	287千円																																
<p>※3 固定資産売却損55千円の内訳は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">55千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	55千円	<p>※3 —</p>																														
工具器具及び備品	55千円																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	80,808	4,440	—	85,248
合計	80,808	4,440	—	85,248

(注) 普通株式の増加4,440株は、新株予約権の権利行使日(平成18年9月20日)が到来したことにより、当事業年度中に権利行使されたことによる増加であります。

2. 自己株式の種類及び株数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権を会社法施行日前に付与しております。当事業年度の財務諸表等に与える影響はありません。

4. 配当に関する事項

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月21日 定時株主総会	普通株式	68,198	利益剰余金	800.0	平成19年6月30日	平成19年9月25日

当事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	85,248	576	—	85,824
合計	85,248	576	—	85,824
自己株式				
普通株式(注)2	—	2,393	—	2,393
合計	—	2,393	—	2,393

(注) 1. 普通株式の増加576株は、新株予約権の権利行使日(平成18年9月20日)が到来したことにより、当事業年度中に権利行使されたことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,393株は、市場買付けによる増加2,392株及び端株買取請求により取得したことによる増加1株によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権を会社法施行日前に付与しております。当事業年度の財務諸表等に与える影響はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月21日 定時株主総会	普通株式	68,198	800.0	平成19年6月30日	平成19年9月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	66,744	利益剰余金	800.0	平成20年6月30日	平成20年9月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
平成19年6月30日現在	平成20年6月30日現在
現金及び預金 5,657,127千円	現金及び預金 3,241,179千円
現金及び現金同等物 <u>5,657,127千円</u>	金銭の信託 2,329,418千円
	現金及び現金同等物 <u>5,570,598千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">65,016</td> <td style="text-align: right;">32,725</td> <td style="text-align: right;">32,291</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">101,720</td> <td style="text-align: right;">80,526</td> <td style="text-align: right;">21,193</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">166,736</td> <td style="text-align: right;">113,251</td> <td style="text-align: right;">53,485</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	65,016	32,725	32,291	ソフトウェア	101,720	80,526	21,193	合計	166,736	113,251	53,485	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">65,016</td> <td style="text-align: right;">45,728</td> <td style="text-align: right;">19,287</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">39,420</td> <td style="text-align: right;">33,032</td> <td style="text-align: right;">6,387</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">104,436</td> <td style="text-align: right;">78,760</td> <td style="text-align: right;">25,675</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	65,016	45,728	19,287	ソフトウェア	39,420	33,032	6,387	合計	104,436	78,760	25,675
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具及び備品	65,016	32,725	32,291																														
ソフトウェア	101,720	80,526	21,193																														
合計	166,736	113,251	53,485																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具及び備品	65,016	45,728	19,287																														
ソフトウェア	39,420	33,032	6,387																														
合計	104,436	78,760	25,675																														
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 28,766千円 1年超 26,917千円 合計 55,683千円	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 18,169千円 1年超 8,748千円 合計 26,917千円																																
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 64,635千円 減価償却費相当額 59,384千円 支払利息相当額 2,593千円	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 29,930千円 減価償却費相当額 27,809千円 支払利息相当額 1,163千円																																
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																																
(減損損失について) リース資産について、配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度(平成19年6月30日)	当事業年度(平成20年6月30日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	60,000	4,886

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)及び当事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)において、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)及び当事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)において、退職金制度がありませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の顧問 1名	当社の取締役、監査役、従業員及び顧問 28名	当社の取締役、監査役、従業員 29名
ストック・オプションの数(注)1	普通株式 1,200株	普通株式 4,376株	普通株式 800株
付与日	平成15年9月19日	平成16年8月26日	平成18年1月24日
権利確定条件	付与されていません	同左	同左
権利行使の条件	(注)2	同左	同左
対象勤務期間	定めがありません	同左	同左
権利行使期間	自平成18年9月20日 至平成25年9月18日	自平成18年9月20日 至平成25年9月18日	自平成19年9月22日 至平成24年9月21日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利行使条件は以下のとおりです。

- ①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時においても、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員であることを要する。
- ②新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、③に規定する新株予約権に関する契約に定める条件による。
- ③上記の他、権利行使の条件については、当社と本新株予約権割当の対象となる当社及び当社の関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員との間で個別に契約する新株予約権割当に関する契約に定めるところによる。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション(注)
権利確定前 (株)			
前事業年度末	1,200	4,312	792
付与	—	—	—
失効	—	—	100
権利確定	1,200	4,312	—
未確定残	—	—	692
権利確定後 (株)			
前事業年度末	—	—	—
権利確定	1,200	4,312	—
権利行使	1,200	3,240	—
失効	—	—	—
未行使残	—	1,072	—

(注) 当事業年度末現在、平成18年ストック・オプションの未確定残のうち、自己新株予約権を15個(60株)保有しております。

②単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	13,750	13,750	472,500
行使時平均単価 (円)	136,000	284,462	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

当事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役、監査役、従業員及び顧問 28名	当社の取締役、監査役、従業員 29名
ストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 4,376株	普通株式 800株
付与日	平成16年8月26日	平成18年1月24日
権利確定条件	付与されていません	同左
権利行使の条件	(注) 2	同左
対象勤務期間	定めがありません	同左
権利行使期間	自平成18年9月20日 至平成25年9月18日	自平成19年9月22日 至平成24年9月21日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利行使条件は以下のとおりです。

- ①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時においても、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員であることを要する。
- ②新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。ただし、③に規定する新株予約権に関する契約に定める条件による。
- ③上記の他、権利行使の条件については、当社と本新株予約権割当の対象となる当社及び当社の関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員との間で個別に契約する新株予約権割当に関する契約に定めるところによる。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション(注)
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	692
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	692
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	1,072	—
権利確定	—	692
権利行使	576	—
失効	—	100
未行使残	496	592

②単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	13,750	472,500
行使時平均単価 (円)	65,614	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年6月30日)																										
<p>1. 繰延税金資産の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">378千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15,789千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">703千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,871千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	378千円	未払事業税	15,789千円	貸倒損失	703千円	繰延税金資産合計	16,871千円	<p>1. 繰延税金資産の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">329千円</td> </tr> <tr> <td>ネットワーク機器障害対応費超過額</td> <td style="text-align: right;">29,100千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">22,425千円</td> </tr> <tr> <td>税務売上認識額</td> <td style="text-align: right;">15,150千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">12,696千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">739千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,441千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△22,425千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,015千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	329千円	ネットワーク機器障害対応費超過額	29,100千円	投資有価証券評価損否認	22,425千円	税務売上認識額	15,150千円	未払事業税	12,696千円	貸倒損失	739千円	繰延税金資産小計	80,441千円	評価性引当額	△22,425千円	繰延税金資産合計	58,015千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	378千円																										
未払事業税	15,789千円																										
貸倒損失	703千円																										
繰延税金資産合計	16,871千円																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	329千円																										
ネットワーク機器障害対応費超過額	29,100千円																										
投資有価証券評価損否認	22,425千円																										
税務売上認識額	15,150千円																										
未払事業税	12,696千円																										
貸倒損失	739千円																										
繰延税金資産小計	80,441千円																										
評価性引当額	△22,425千円																										
繰延税金資産合計	58,015千円																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実行税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.0%</td> </tr> </table>	法定実行税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割等	0.2%	評価性引当額	4.7%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0%												
法定実行税率	40.7%																										
(調整)																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																										
住民税均等割等	0.2%																										
評価性引当額	4.7%																										
その他	0.2%																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0%																										

(持分法損益等)

前事業年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)及び当事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)において、子会社及び関連会社がありませんので該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)及び当事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)において、重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
1株当たり純資産額	38,978円26銭	1株当たり純資産額	38,597円28銭
1株当たり当期純利益金額	4,810円94銭	1株当たり当期純利益金額	3,048円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4,626円42銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,016円36銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	398,372	255,192
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	398,372	255,192
普通株式の期中平均株式数(株)	82,806	83,721
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	3,303	881
(うち新株予約権)	(3,303)	(881)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要(株式数換算)	平成17年9月21日定時株主総会決議及び平成18年1月24日取締役会決議による第3回新株予約権692株	平成17年9月21日定時株主総会決議及び平成18年1月24日取締役会決議による第3回新株予約権592株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成19年9月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。当該決議の内容は以下の通りであります。</p> <p>①取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>②取得の方法 市場買付</p> <p>③取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>④取得する株式の総数 3,000株(上限)</p> <p>⑤取得価額の総額 300百万円(上限)</p> <p>⑥取得する期間 平成19年9月13日から平成19年11月30日まで</p>	—

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

econtextゲートウェイ(決済・物流サービス)については、利用件数に応じた料金を課金するサービスであり、受注販売形態をとっておりません。また、システム開発受託・その他事業において受注販売形態をとっている事業の受注状況は以下のとおりです。

事業部門	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
システム開発受託・その他 事業	156,439	19,718	87,445	45,967	△68,994	26,249

(3) 販売実績

事業部門	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
econtextゲートウェイ(決済サービス)	2,330,662	90.5	2,604,560	92.6	273,897	11.8
econtextゲートウェイ(物流サービス)	78,557	3.1	76,000	2.7	△2,557	△3.3
小計	2,409,219	93.6	2,680,560	95.3	271,340	11.3
システム開発受託・その他の事業	165,957	6.4	132,266	4.7	△33,690	△20.3
合計	2,575,177	100.0	2,812,827	100.0	237,650	9.2

(注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ビットキャッシュ(株)	773,729	30.0	568,289	20.2
(株) デジタルチェック	309,845	12.0	329,085	11.7

6. その他

(1) 役員の変動

記載が可能になり次第「決算発表資料の追加(役員の変動)」として開示いたします。

なお追加開示の時期は、平成20年8月26日を予定しております。